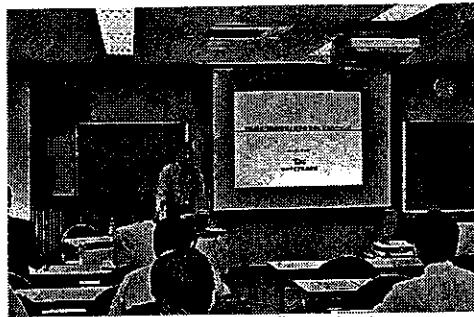


2014.8.5
鉄鋼新聞

「中国環境ビジネスセミナー」開催

P M 2.5 対策で商機探る



新潟県、にいがた産業創造機構、ジェトロ新潟は7月28日、三条商工会議所で中国環境ビジネスセミナーを開催し、高木正勝日本デビス・セミナーを支援する目的で中国の大気・水質汚染、省エネ、排出削減目標の達成状況、取引前の情報収集を提案した。同国は13年からPM2.5を追加した新基準による大気汚染モニタリングを開

ピアテピア総合研究所所長が講演した。PM2.5(微小粒子物質)対策等、県内企業のビジネスチャンス拡大を支援する目的で中国の大気・水質汚染、省エネ、排出削減目標の達成状況、取引前の情報収集を提案した。

同国は13年からPM2.5を追加した新基準による大気汚染モニタリングを開始。現地の対応を調査した結果、二酸化硫黄(SO_2)は発電所、セメント工場への排煙脱硫設備導入が進み改善傾向にあり、二酸化窒素(NO_2)は中国国内の脱硝技術(ボイラ、発動機等)対応が遅れている。

注目される粒子状物質(PM2.5、PM10)対策は非常に遅れており大きな課題と指摘した。

15年1月の環境保護税導入に向けた法案が準備段階で、年間1千

億元規模の収支が中国国内の環境インフラ整備事業に配分されると見通しを示した。求められる環境関連技術は都市污水処理技術、工業廃棄処理、重金属汚染処理、騒音、振動抑制技術等176項目。商談に臨み中国企業側が具体的ニーズを理解していない場合を理解していなかった。

が多く、実機による実演、現地パートナーとの共同実証が効果的と報告した。